

令和3年度第1回守谷市総合教育会議 会議録

1 日 時 令和4年1月25日（火） 午後3時30分～5時02分

2 場 所 守谷市役所議会棟2階全員協議会室

3 出席者

〔構成員〕

市 長	松丸 修久
教育委員会	
教 育 長	町 田 香
教育長職務代理者	河 原 健
委 員	寺 田 弘
委 員	萩 谷 直美
委 員	椎 名 和良

〔事務局〕

教 育 部 長	宇 田 野 信彦
教育部次長兼学校教育課長	小 林 伸稔
生涯学習課長	福 島 晶子
教育指導課長	古 橋 雅文
給食センター長	坂 登 司男
中央図書館長	石 川 みどり
学校教育課長補佐	大 久 保 務

4 協議・調整事項

(1) 令和4年度教育委員会主要事業について

(2) その他

5 会議の概要

○教育部長

ただいまから、令和3年度第1回守谷市総合教育会議を開催いたします。開会に当たりまして、市長からご挨拶をお願いいたします。

○市長

こんにちは。お忙しい中、またコロナ禍の中、お集まりいただきましてありがとうございます。現在流行している新型コロナウイルスのオミクロン株は非常に感染力が強く、海外事情では、ピークアウトするまでに三、四週間といった情報もあります。そのため、日常の中での学校生活など、いろいろな意味で我々の生活そのものが変容せざるを得ないといった状況になっています。

特に教育関係においては、子どもたちへ感染が広がってしまっているという現実もありますので、学校の先生はじめ教育に関わる皆様には、非常にご努力をいただき、ご苦労さ

れていることと思います。

令和4年度の新たな守谷の教育を始めるにあたり、新年度に予定する教育委員会の主要事業についてご説明させていただき、それに対する皆様の忌憚のないご意見を頂戴したいと思っております。どうぞ、よろしくお願いいたします。

○教育部長

ありがとうございました。続きまして、教育長からご挨拶をお願いします。

○教育長

こんにちは。本日は、このような会議を催していただき、誠にありがとうございます。また、日頃から教育委員会の活動に関して、全面的にご支援をいただいておりますこと、心から感謝申し上げます。

今年度は、コロナ禍でいろいろとイレギュラーなことがありましたが、そういったことでもプラスの材料に変えて、子どもたちと一緒に学校は前に進んだと感じています。また、守谷の教育が改めて認知をされた1年になったとも思っています。

私どもは、市長が掲げる「わくわく子育て王国もりや」の実現に向かって、学校教育課、教育指導課、生涯学習課、給食センター、中央図書館、一丸となって、その実現のためにまい進をしているところです。来年度は、今年度の反省を基に、さらに守谷の教育が充実し、いろいろなところで守谷の教育についての話題が広がるよう頑張っていきたいと思っておりますので、今後ともご支援をいただきますようお願いいたします。

○教育部長

ありがとうございました。

本日の会議では、令和4年度教育委員会主要事業についてご協議いただきたいと考えています。本会議主催は松丸市長となりますので、進行につきましては、市長にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○市長

それでは、令和4年度の主要事業の概要について、事務局から説明をお願いします。

○教育部長

それでは、ご協議をいただくに当たりまして、令和4年度に予定しております教育委員会の取組方針の概要についてご説明いたします。

はじめに、教育改革の推進についてですが、これまで第1次から第3次までの学校教育改革プランを実施してまいりました。現在、これらを進化・発展させた未来の教育守谷ビジョンを作成しているところで、「確かな学力の育成」、「豊かな心を育む教育の推進」、「健康と体力を育む教育の推進」、及び「グローバル社会で活躍できる人材を育成するための教育の推進」を柱にした教育改革を推進してまいりたいと思っております。

その中で、守谷型のGIGAスクール構想によりICTを活用した教育を進め、さらにオンライン英会話授業など、タブレットを用いたクラウドを活用した学習指導を予定しています。

また、全中学校の不登校支援として、専属の支援員を配置した校内適応指導教室（フリースペース）を設置してまいります。それから、学校環境の充実を図るため、もりやコミュニティ・スクールボランティアバンクなどにより、地域人材の活用を図ってまいりたいと考えています。

さらに、学びを支える環境づくりとして、守谷中学校の校舎増築工事、御所ヶ丘中学校の校舎及び愛宕中学校屋内運動場の改修工事を実施してまいります。また、4月からは、改築した新しい学校給食センターによる給食の提供を開始する予定となっています。

次に、生涯学習につきましては、公民館の運営、図書館運営、スポーツの環境づくり、芸術文化振興などに取り組み、サービス向上及び機会の充実を図ってまいりたいと考えています。

なお、公民館については、郷州公民館の改修工事の設計、高野及び北守谷、両公民館の劣化度調査の実施など、施設の長寿命化、快適な利用環境の提供に取り組む予定です。

資料1に令和4年度の主要事業として、12事業を掲げさせていただいています。これらは、新たに取り組む事業、それから重点的に推進していく事業となっています。

次ページ以降の資料（令和4年度実施事業説明書）右側上段に重点・新規の別を記載していますので、ご確認いただきたいと思います。

それでは、その資料に基づきまして、各事業の概要、それから予算の要求状況（最終内示に至っていない）について、所管課長から説明させていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

○学校教育課長

それでは、令和4年度の学校教育課所管の事業に関する予算要求につきましてご説明いたします。はじめに、令和4年度の予算要求額の概要について説明させていただいた後に、主要事業の説明をさせていただきます。

まず、学校教育課所管の予算要求額の総額は、19億5,789万5千円で、教育委員会の総事業費の43.6%を占めています。前年度に比べて、8億3,600万円の減額要求となっていますが、それには、学校建設費に係る予算の減額が大きく影響しています。各年度によって学校建設に係る工事内容が異なるため、結果として減額になっています。そのほかの学校運営や学校教育に関する必要な経費については、前年度ベースで要望させていただいています。

それでは、増減が大きい予算の内容等についてご説明いたします。

まず初めに、資料（令和4年度予算要求額の概要）1ページ上段の教育費の学校教育総務費については、令和4年度の要求額は1億8,085万9千円で、前年度に比べ1,370万6千円の増額となります。増額の主なものは、労働安全衛生法で規定する教職員50名以上の学校2校への産業医配置に係る費用のほか、学校教育課の会計年度職員を1名から3名に増やすことに伴い増加した報酬や費用弁償等となります。そのほか、新型コロナウイルス感染症対策による校外学習に係るバスの借上げ料等の増額が主な理由となります。

次に、資料2ページの小学校費の学校管理費については、来年度の要求額は2億9,207万1千円で、前年度に比べ27万3千円の増額となっています。主なものは、来年度、学校生活において支援を必要とする児童が増えることに伴い、介護補助員を39名から4

5名に増やすため、その報酬と費用弁償を約570万円増額しています。

また、施設の維持管理費用について、遊具による学校内での事故を防ぐため、来年度から計画的に老朽化した遊具の撤去、更新工事を行うために916万5千円を計上しています。

そのほか、今年度、青色パトロール車の購入が完了したことにより、小学校管理備品購入事業が1,646万6千円の減額となり、学校管理費の総額は、前年度に比べ27万3千円の増額になります。

その下の小学校における教育振興費1億9,529万2千円のうち、学校教育課所管分は4,657万円で、前年度に比べ1,545万円の増額になります。増額の主なものは、小学校教育振興事業で、今年度は、常総運動公園やジョイフルアスレチッククラブにおいてプール改修があり、2校においてプールを利用することができませんでした。来年度は、改修が完了したこれらの施設を利用することから、バス及び施設の使用料等が増加するため、1,349万9千円の増額になります。

また、就学援助費において、オンライン学習通信費を新たに援助費の項目に追加したことにより、要・準要保護児童への援助費が276万円増額になります。

その下の学校建設費は、大規模改修工事の計画に基づき、御所ヶ丘小学校の体育館改修工事の実施設計業務委託料として、新たに1,727万円を計上し、また、令和元年度から計画的に進めてきた守谷小学校校舎2階の教室や廊下の床改修に1,953万6千円を計上していますが、黒内小学校と郷州小学校の大規模改修等の工事が完了する見込みから、前年度に比べて、13億4,049万1千円減の3億4,333万円となります。

次に、中学校費の概要についてご説明いたします。

まず学校管理費については、要求額が1億750万1千円で、今年度に比べ1,757万5千円の減額となります。これは、中学校施設維持管理事業で、けやき台中学校のハンドボールコートの埋設物の撤去工事が完了したことなどによる1,194万7千円の減額と、管理備品購入事業において青色パトロール車の購入が完了したことによるものが主な理由となります。

その下の教育振興費の1億2,614万7千円のうち、学校教育課要求額は6,081万円で、今年度に比べますと1,088万円の減額になります。これは、教科書の採択替えに伴う教師用の指導書等の購入費や、3年に1度開催している「泥かぶら」の上映に係る委託料、それから採択替えに伴う教科書の購入費の減額が主な理由です。

最後に、学校建設費の要求額9億2,370万2千円については、令和3年度の継続事業として、守谷中学校校舎増築事業の4億9,296万3千円に加え、今年度、実施設計を行っている愛宕中学校の体育館改修工事と、御所ヶ丘中学校校舎改修工事が来年度から始まりますので、今年度に比べ、合わせて5億330万3千円の増額となります。

○市長

ここまでで、ご質問があればお受けいたしますがいかがでしょうか。

○市長

来年度「泥かぶら」をやらない理由は。

○学校教育課長

生徒たちが、3年間の中学校生活の中で体験できるように、これまでも3年に1度の頻度で実施しています。今年度は、録画配信により実施しました。

○寺田委員

子どもの安全対策として、通学補助員謝礼の費用が74万1千円増加しているが、子どもの登下校時の安全対策に係る予算がどのように計上されているのか教えていただきたい。また、通学路における合同点検の対応等について伺いたい。

○学校教育課長

市道の改修や歩道の整備等に関わる費用については、建設課が予算を計上し、防犯関係に関わる費用については交通防災課が予算計上しています。学校教育課では、通学補助員の配置に係る費用のほか、看板設置費用等について予算を計上しています。

また、通学路の合同点検につきましては、年に1回実施することとなっておりますが、それに限らず、学校やPTAから要望のあったものについては、その都度現地を確認し、警察や道路管理者等の関係機関と連携しながら、改善対策を行っている状況です。

○寺田委員

子どもたちが安全に登下校できるよう、通学路の安全対策を十分をお願いします。

○市長

そのほか、よろしいですか。

続けて、主要事業の説明をお願いします。

○学校教育課長

続いて、学校教育課の四つの主要事業につきましてご説明いたします。

まず資料No. 2-1の御所ヶ丘中学校校舎改修事業についてご説明いたします。御所ヶ丘中学校の校舎は昭和60年に建築され、築後37年が経過しています。校舎内外ともに経年劣化が著しく進み、現在工事中の郷州小学校の次に健全度チェックにおいて改修工事の優先度が高い学校です。そのため、今年度の実施設計を行い、来年度から仮設校舎の建設、令和5年度には校舎の改修工事に着手し、令和7年3月に完了する予定です。事業費の総額は、約12億円となります。

次に、資料No. 2-2の愛宕中学校屋内運動場改修事業ですが、こちらも長寿命化計画に沿った改修工事となります。令和4年度に建物の大規模改修を行い、併せて照明のLED化や多目的トイレの新設、さらには空調設備を新設し、有事の際の避難施設としての機能を備えた体育館にする計画です。事業費総額の約4億2,400万円を予算要求しています。

なお、空調設備につきましては、来年度から4年間かけて市内全小中学校の体育館に整備する計画で、13校中9校は交通防災課が整備し、残り4校を学校教育課が大規模改修工事に合わせ整備していく予定です。

次に、資料2-3の御所ヶ丘小学校の屋内運動場改修事業ですが、長寿命化計画では、当初、大野小学校体育館の次に松ヶ丘小学校体育館の改修工事を予定しておりましたが、御所ヶ丘小学校の体育館の床の劣化が著しく進んだことから、令和5年度に改修を行うために、御所ヶ丘小学校の体育館の実施設計費用を予算要求しています。内容としては、屋根、壁、床の改修に加え、空調設備の設計になります。令和4年度は、実施設計委託料の1,727万円を予算要求しています。

次の資料2-4の守谷中学校校舎増築事業ですが、こちらは、生徒数の増加により令和5年度から普通教室が不足するため、令和3年度の継続事業として、来年度も増築工事を行うものです。令和4年度の事業費の総額は4億9,296万3千円で、工事費の精算分を予算要求しています。

以上が令和4年度の学校教育課の主要事業となります。

○市長

それでは、学校の増築並びに改修について、何かご質問等ございますか。

○河原委員

私が教育委員になって間もなく、10年計画で小中学校の長寿命化計画を学校教育課が立てたと思います。ちょうど半分ぐらい進んでまいりましたが、その間、給食センターの新築や黒内小学校及び守谷中学校の増築など、大変大きな工事がある中で順調に進めていただいたことに、感謝したいと思います。なかなか計画は立てても、大きな費用がかかる工事は計画どおりに進まないことが多い中、ここまで順調に進めていただきました。まだ終了までは四、五年かかるだろうと思いますが、これからもよろしくお願いします。

○椎名委員

先ほど体育館の空調設備を計画的に整備していくと説明がありましたが、大災害の時には電気が止まることも想定されるため、停電対策をどのように考えているのか伺いたい。

○学校教育課長

空調設備に関しましては、災害時に電気より被災リスクが低いと考えられるガス、主に都市ガスを利用する予定です。

但し、大野小学校と高野小学校につきましては、都市ガスが供給されていないためプロパンガスで対応する予定です。

○市長

数年前に千葉県で起きた台風による停電被害や、東日本大震災におけるガス管の被害状況から、現時点では、電線よりガス管のほうが災害に強いと判断し、ガスを採用しています。

○椎名委員

停電が起きても空調設備は使えるということですね。

もう1点あるのですが、教室机の天板寸法が大きくなったため、既存の教室の大きさで

は手狭になります。窮屈な中での学校生活は精神的にも良くないと考えられるため、校舎改修等の際には、そのことに配慮した計画にさせていただきたいと思えます。

○学校教育課長

新しい教室のあり方というものも文部科学省から示されており、今はグループワークができるような形態の机も出てきています。今後はそういったものを取り入れたりして対応していきたいと思えます。

○市長

そのほか、ございますか。

続いて、お願いします。

○生涯学習課長

続いて、生涯学習課の予算要求額と重点事業についてご説明いたします。令和4年度予算要求額の概要をご覧ください。生涯学習課の予算は、児童福祉費の児童クラブ運営事業、社会教育費及び保健体育費になります。

来年度の予算総額は、生涯学習課所管分で6億5,672万2千円になり、今年度と比べ4,646万7千円の増額になります。

児童クラブ運営事業では、保育士の処遇改善に1,122万円の増額、新型コロナウイルス感染症対策で各学校1クラブずつ増やし運営するために2,979万8千円の増額、さらに、民設の児童クラブ1クラブを運営するための補助金1,254万4千円を増額するため、大井沢小学校及び松ヶ丘小学校の児童クラブの大規模改修工事が、今年度をもって終了するものの、児童クラブ運営事業全体では、1,873万8千円の増額となります。

次の社会教育費の主なものは、社会教育総務費、文化財保護費、集会所費、公民館費及び図書館費になりますが、このうち大きく変わっていますのが公民館費になります。公民館費のうち、公民館運営管理事業において1,952万5千円の増額となりますが、これは主に、郷州公民館改修工事の実施設計に1,294万7千円、今後、改修工事を予定している高野公民館と北守谷公民館の劣化度調査に503万8千円を計上したことによるものです。

最後に、保健体育費では、保健体育総務費の市スポーツ協会補助事業において、補助金550万円を増額しています。これは主に、専属の職員1名を雇用するための人件費になります。

○生涯学習課長

次に、令和4年度の生涯学習課分の三つの重点事業についてご説明いたします。

資料No.2-5は、学校・家庭・地域連携協力推進事業です。これは今年度、新たに創設しました「もりやコミュニティ・スクールボランティアバンク」を本格的にスタートさせ、地域住民による学校支援活動をより活発にするための予算を計上いたしました。

総事業費は392万8千円で、主に、この取組と家庭教育事業を担当する2名の社会教育指導員の人件費となっています。

この事業は、各中学校区のまちづくり協議会を主体とした地域学校協働活動になります。

目的は、未来を担う子どもたちの豊かな学びを支えていくため、学校・家庭・地域が連携し、それぞれが持つ教育機能を発揮するとともに、連携・協力しながら、地域の特色を生かし、地域全体で子どもたちの健やかな成長を支援するものです。

平成29年3月に社会教育法が改正され、教育委員会が地域住民と学校との連携協力体制を整備し、地域学校協働本部を整備することなどの規定が整備されました。これは国が進める地方創生の手段の一つと考えており、子どもたちを支えるだけでなく、地域住民の生涯学習及び自己実現に資するとともに、活動を通じて地域のつながりを強化し、地域の活性化を図る狙いがあります。ボランティアバンクの設置は、その取組のまず第一歩となると考えています。

これまでを振り返りますと、令和2年度に中学校区ごとにボランティアバンクを設置するため、御所ヶ丘中学校区をモデル地区として、まちづくり協議会にご協力いただき、地域と学校が連携して子どもたちを育てていく仕組みづくりをスタートさせました。今年度は、守谷中学校区、愛宕中学校区、けやき台中学校区のまちづくり協議会にも協力を求めて、現在は全てのまちづくり協議会と学校、双方向でバンクの登録を呼びかけているところです。1月現在、個人で89名、団体で46団体の登録があります。

令和4年度は、各小中学校が様々な場面で活用することを想定して、ご協力いただいたときのお茶代や登録者の共通認識を図るための研修会及び情報交換会にかかる費用を計上しています。将来的には、現在、社会教育指導員が行っているコーディネーター的な役割を地域住民の方に担っていただき、また、学校側にも窓口になる先生を立ててもらうなどして、学校と地域の連携体制をより強化してまいりたいと考えています。

続いて、資料No. 2-6の公民館運営事業では、総事業費1億4,714万7千円を計上しており、主なものは指定管理料になります。

事業の目的は、市民の学習ニーズに応じて、幅広い年齢層へ学習機会を提供し、さらに利用者が安全で快適に学習活動ができる場所を提供することです。

また、指定管理者による管理運営により、市民ニーズに効果的に対応し、サービス向上を図るものです。

市は、引き続き指定管理者によるサービス提供が適正で確実なものか、また安定した状態にあるかなど、月次ミーティングや報告書により確認を行い、加えて現地調査や利用者アンケートにより運営状況の評価を行うモニタリングを継続してまいります。

また、市制20周年を機に、より親しみを持って活用していただける施設になるように、中央、郷州、高野、北守谷公民館の愛称を募集したいと考えています。この事業は、生涯学習課と指定管理者がプロジェクトチームを組んで進めてまいります。

ハード面については、令和元年度に行った中央公民館改修事業に続きまして、郷州公民館の改修工事に取りかかります。郷州公民館は平成4年4月に開館した、築後30年が経過する建物です。令和2年度に劣化度調査を行い、躯体はもちろん、設備の更新やエレベーターの設置についても検討する時期に来ています。

また、並行して、後に続く高野公民館、北守谷公民館の改修工事に向けて劣化度調査を行い、計画的な施設の維持管理を進めてまいりたいと考えています。

公民館の改修工事については、これまで、劣化度調査で改修箇所の優先順位を把握した後実施設計を行い、翌年度に工事着工という流れになっていましたが、中央公民館改修工事の際、実施設計の時間が足りなかったという経験もあり、また、今回の改修ではエレ

ベーター設置が課題の一つになっていきますので、その辺りを整理して、今のところは工事を令和6年度に実施したいと考えています。

最後に、資料No. 2-7、スポーツによる地域活性化推進事業では、総事業費481万3千円を計上しています。

この事業の目的は、市民のスポーツ・運動習慣の定着化促進と、スポーツ機会の提供、またスポーツ協会や近隣自治体、包括連携協定締結企業との連携協力により、スポーツによる地域活性化に取り組むものです。

事業概要の一つ目は、例年同様、9競技の市民スポーツ大会を実施するものですが、そのうち、これまでの実績や協会会員との協議の結果、5競技についてはスポーツ協会に委託して実施することにしました。そのため、通常かかる経費の1割増し程度を委託料として計上しています。

二つ目のスポーツ教室と交流体験では、パラリンピックの正式種目であり、誰もが楽しめる「ボッチャ」というスポーツを通して、市民が交流できる場を提供してまいります。県のボッチャ協会にご協力をいただきながら、主に15人のスポーツ推進員に普及と啓発の役割を担っていただくことを考えています。

また、パラリンピック正式種目の「ブラインドサッカー」を通して、障害に対する理解や、コミュニケーション方法を学ぶ機会を提供したいと考えています。今年度は、高野小学校と松前台小学校の2校で実施し、実際に日本代表選手の実戦を見たり、話を聞いたり、子どもたちが体験を通して選手と触れ合うことができた有意義な活動であったため、引き続き市内小学校の4年生において実施したいと考えています。

さらに、新たに子どもの体力向上、それからコミュニケーション能力や想像力などのあらゆる力を引き出すために、児童向け、親子向けの遊びプログラムを実施します。初の試みですので思案中ではありますが、魅力的かつ継続的に実施できる事業となるように、そのノウハウをたくさん持っている事業者に業務委託をして、職員も一緒に勉強しながら実施していきたいと考えています。

三つ目の茨城国体記念中学校ハンドボール大会、それから県南県西地区の広域連携事業は、これまでコロナ禍で思うように進められませんでした。今後は、市単独ではできない事業や解決できない問題について、このような仕組みの中で考えていきたいと思えます。

○市長

以上で生涯学習課の説明が終わりました。

ご質問ある方、どうぞお願いします。

○寺田委員

各公民館の長寿命化に向けた取組について感謝いたします。

ただ、公民館のほかに生涯学習課が管理する市民交流館、それから東板戸井集会所においても、それなりの管理費がかかっていると思いますが、あまり活用されていないように思います。そのため、利用率を高めるための取組が必要だと思えます。

○生涯学習課長

市民交流館は、場所的にも、設備、施設の的にも使いづらいところがあり、なかなか利用

率が上がらない状況にあります。

一方、東板戸井集会所は、公民館や学びの里に空きがない場合に利用されており、そこそこの利用はある状況です。

ただ、備品が古くなっていますので、来年度は東板戸井集会所の予算を増やし、机や椅子などを替える予定です。市民からのご要望に対応しながら、環境整備を進めていきたいと考えています。

○寺田委員

よろしく申し上げます。

また、私が教育委員になるときの挨拶の中で、これからは人生100年時代を迎えることになり、生涯学習課の役割は非常に大きくなるとお話しさせていただきました。健康寿命を延ばすために、一般財団スポーツ協会と生涯学習課、保健福祉部とがお互い関わり合いを持ちながら、また、スポーツによる地域活性化推進事業の中で位置付けしたうえで、事業展開をしていただきたいと思います。

○生涯学習課長

スポーツ大会やスポーツ教室、体験教室で、今までスポーツをやったことがない人を拾いターゲットにしてやってみようとか、それから、今働いている方の中には、時間がなかったり、お子さんのほうに手がかかってしまい、スポーツになかなか取り組めない方もいるので、親子で一緒にできることをやったりとか、そういうことで今回予算を計上しているところもありますので、その中でやっていきたいと考えています。

市民アンケートの結果では、日頃からスポーツに取り組んでいる市民の割合は30%台にとどまり、国が目標に掲げている、週1回運動する人の割合の65%とは、非常に乖離があります。現在策定中の総合計画の指標では、5割という目標を立てましたので、そこに向けて取り組んでまいります。

○寺田委員

本来ならば、スポーツ推進計画のようなものをつくり、計画的に取り組んでいただきたいものですが、それが難しいということであれば、みんなのできるスポーツ、健康寿命が延ばせるような取組をぜひお願いします。

○椎名委員

市民スポーツ大会9競技のうち、スポーツ協会に委託する5競技以外の4つの競技は何か教えてほしい。

○生涯学習課長

グランドゴルフ、ソフトボール、テニス、卓球です。

○椎名委員

サッカーやハンドボールはないのですね。

○生涯学習課長

サッカーやハンドボールは協会にはありません。スポーツ少年団など子どもたちにはありますが、大人の部会にはありません。

○河原委員

郷州公民館改修工事、高野公民館及び北守谷公民館の劣化度調査などを上げていただき、大変ありがたく思います。生涯学習課も、去年、公民館等の生涯学習施設の長寿命化計画を策定したと思いますので、順調に進むようにお願いします。

教育委員会所管の公民館等の施設、学校施設、図書館、そういう建物でいえば、どの市においても、市が所管する施設の8割9割が教育委員会所管の施設であり、それがどれも老朽化してきています。守谷も市制20周年ですから、市になる前に建築された建物は、完成から大体30年が経過し、修繕や改修等が必要な状態になっていると思います。大変お金がかかりますが、これからもよろしくお願いします。

○市長

そのほか、よろしいですか。

続いて、お願いします。

○教育指導課長

まず初めに、令和4年度予算要求額の概要をご覧ください。

教育費では、教育研究指導費が教育指導課の所管となります。次年度の予算要求額の総額は4億118万7千円で、今年度に比べ2,468万7千円の増額となります。

主なものについて、ご説明いたします。

はじめに、委託料の社会科副読本編集業務の増額は、次年度に、小学校3年生が使う守谷の社会を学ぶ副読本を改訂するため、その編集費用を計上したことによるものです。

続いて、外国語教育推進事業の使用料、オンライン学習システム199万4千円の増額は、今年度より開始したDMMのオンライン英会話授業について、次年度は、学年、回数ともに増やすことによるものです。

続いて、総合教育支援センター事業における会計年度任用職員の報酬と期末手当の増額は、市内各中学校に設置する校内適応指導教室（フリースペース）に1名ずつ相談員を配置することによるもので、新規事業になります。さらに、委託料の公衆無線LAN整備80万1千円の増額は、適応指導教室の「はばたき」において、学校とオンラインで結び授業を行えるようにするためのもので、「はばたき」の無線LAN整備費用となります。以上が、教育研究指導費の主な増額分となります。

次に、小学校費の教育振興費における小学校ICT環境整備事業については、授業支援システムであるMetaMoj i（メタモジ）という子どもたちが授業中に使うソフトの契約委託料が増額となりますが、今年度で、コンピューターの整備等が済んだことから、事業全体では、9,838万4千円の減額となります。

同じく中学校教育振興費における中学校ICT環境整備事業についても、授業支援システムMetaMoj i（メタモジ）の委託料が増えている反面、コンピューターの整備等

が今年度で済んだことから、5,089万6千円の減額になっています。

以上が教育指導課所管となります。

○市長

ここまでで、ご質問ありますか。よろしいですか。

続けて、お願いします。

○教育指導課長

続いて、令和4年度の主要事業についてご説明いたします。

資料No. 2-8の英語4技能育成事業は、今年度から始めさせていただきましたDMを活用しましたオンライン英会話授業になります。事業費は、ALT派遣事業とDMMの総額で約1億円となりますが、このうちDMMの事業費は、およそ500万円となります。

外国語教育推進事業では、これまでALTの全校配置を行ってきましたが、それに加えて、講師と生徒が1対1のオンラインで英会話することで、より英会話が進み、子どもたちも興味を持って取り組めることが見込めましたので、次年度は、対象を中学校全学年に広げ、3年間を通して計15回の実施を予定しています。1年生の後半から1対1の英会話を取り入れていくことにより、子どもが英語を話せた、英語が外国人に対して通じたといった喜びが外国語教育へのモチベーションにつながると考えています。加えて、今年度以上に英検受検についても勧め、中学校3年生終了時における英検3級の取得生徒をさらに増やしていきたいと考えています。

続いて、資料No. 2-9の総合教育支援センター事業では、事業費4,615万6千円のうち、フリースペース相談員の報酬費として約900万円を計上しています。こちらは、総合教育支援センター事業の中の新規事業に位置づけています。

現在、児童生徒の不登校に対する支援が喫緊の課題です。特に中学生の不登校生徒に対しては、なかなか特効薬がなく、減らしていくことが難しいのが現状です。

子どもたちの気持ちの中には、学校には行きたいけれど、なかなか学校には踏み入ることができないといったところもあり、そこで、適応指導教室が設置されているわけですが、守谷には1か所しかなく、「ちょっと遠くて通いづらい」とか、「毎日行くには…」といった子どももいます。そこで、教室には行けないけれど学校には行きたいといった気持ちを持つ子どもたちのために、家庭と教室の間を結ぶフリースペース（校内適応指導教室）を各中学校に設置し、ここでワンクッション置いて、子どもたちの気持ちと学力に少し自信をつけさせてから教室に戻していきたいと考えています。

そのため、フリースペースを管理し、また子どもの心に寄り添うための相談員を各中学校に1名ずつ配置し、不登校生徒の悩みの相談を受けたり、学習支援を行ったりして、行く行くは子どもたちを教室に戻していきたいと考えています。

○市長

ただいまの説明に対して、ご意見、ご質問ございませんか。

○河原委員

オンラインで1対1の英会話学習は、恐らく他市にはない素晴らしい事業だと思います。年間これだけやれば、確かに学力は上がると思います。これについて証明することはなかなか難しいとは思いますが、少なくとも子どもたちの学習意欲の向上にはつながると思います。先ほど説明の中では、英検の受検者数が増えることを期待しているというようなこともありましたので、いろいろなデータを蓄積して、より効果のあるような方法で続けていただきたいと思います。

次に、主要事業において校内適応指導教室を整備するとありましたが、都市化によって子どもたちにかかるストレスが多くなるのか、どうしても不登校の子どもが増える傾向があります。そこで、不登校対策や特別支援関係を担う総合教育支援センターの役割は、ますます重要性が増してくると思います。

現在、総合教育支援センターの職員は臨時的任用職員が配置されていると思いますが、将来的には、担当の指導支援員が常駐するとか、センターの責任者を常勤の職員にするとかといった組織的な援助も必要ではないかと思います。

来年度に実施する校内適応指導教室の整備は、自分の経験に照らしても、なかなか効果があった良い事例です。

○椎名委員

私は、総合教育支援センターの業務に携わっていますが、不登校の子どもから、学校には行けるけれども教室に行けない最大の理由は、人が多過ぎて気持ち悪くなるため、と聞いています。フリーになるところがなく保健室にいても、やっぱり人が来ることで辛くなってしまった現状があるようです。校内にフリースペースがあれば、学校には行けるといふ子どももいます。それでも学校にいけない子どもは、総合教育支援センターの「はばたき」にいくといった2段構えになれば、大分救われる子どもも増えるのではないかと思います。

ただ、今年度は中学3年生の子どもが多く、受験間近で、中学3年の数学まで教えなくてはならない状況です。しかし、タブレットに問題を打ち込めれば、解き方が全部出てくるので、問題や課題があった場合でも、それを調べる術を教えられますので、フリースペースに配置する人が、全教科できなくても、学び方を教えることで何とかなると思います。

また、中学校の教室に行けば、専門の先生はたくさんいますし、問題を通して、子どもと先生をつないであげることで、先生と親近感が生まれることもあるかと思っておりますので、柔軟性があり、人柄のいい、奥行き深い人を選んでいただきたいと思っております。

○教育指導課長

ありがとうございます。その辺りを踏まえて、今進めているところです。

また、この相談員が、直接マンツーマンで学習支援を行うということは想定していません。こちらで考えているのは、フリースペースにWi-Fi環境を整え、適応指導教室と学校をオンラインで結ぶように、同じ校内にしながら、フリースペースと学級をオンラインで結び、授業だけを見られるようにすることを想定しています。それも難しいような場合には、子どもの了解が得られれば、相談員が、担任や教科担任と連絡を取り合って、教科担任に放課後や空き時間に学習支援をしてもらうことを考えています。その絆が、一つ

また学校にいられる、教室復帰へのきっかけになればとも考えていますので、そういった形で進めていきたいと思っています。

○市長

そのほか、ございませんか。よろしいですか。

続いて、お願いします。

○給食センター長

学校給食センター費の予算要求額についてご説明いたします。来年度の学校給食センター費は、今年度と比較し12億5,680万円の減額になります。これは、改築事業の13億925万9千円の減額が主な要因です。

事業を細かく見ていきますと、施設維持管理業務の783万9千円の増額は、新センターになり設備が大分今と変わったことにより、自動ドア、昇降機保守点検で479万1千円、空調設備の保守点検で524万5千円の増額となったことが主な要因です。

また、給食提供事業の4,450万4千円の増額は、燃料費（主に重油）が1,210万3千円の減額になるものの、光熱水費（ガス、電気、上下水道の使用料）において4,244万8千円の増額になり、加えて、主食の値上げや児童生徒の増加により賄材料費が1,112万3千円の増額となったことが主な要因です。

○給食センター長

続いて、主要事業をご説明いたします。資料No. 2-10の学校給食センター改築事業は、今後の児童生徒数の増加により、現在の給食センターでは調理能力が不足する可能性があること、また、国が定める衛生管理基準を満たさない部分があることから、令和元年度から令和4年度にかけて実施するもので、債務負担行為の限度額は35億8,902万5千円になります。

令和4年4月の給食提供開始に向けて工事を進めているところで、現時点で、給食センター棟はほぼ完成しており、今後は備品の購入、既存施設からの移設、外構関係の工事を行う予定です。

○市長

以上で説明が終わりました。

ご質問ある方、お願いします。

ないようですので、続いて、中央図書館お願いします。

○中央図書館長

中央図書館の予算要求額の概要についてご説明いたします。

令和4年度の図書館費の予算要求額は2億3,698万4千円で、今年度と比較すると109万1千円の減額となります。

主なものでは、図書館運営管理事業の著作権料において、今年度計上していた電子図書館のクラウド利用料が不要であったことなどにより、145万6千円が減額となっています。

また、学校図書館活動推進事業において、学校図書の購入先の事業撤退により契約先を変更することに伴い、著作権料を63万8千円増額しています。

さらに、図書館施設維持管理事業の修繕料において、2階フロアの一部のブラインド及び排煙窓のブラインド等を修繕するため、189万円増額しています。

予算要求額の説明については、以上になります。

○市長

予算のほうで何かございますか。

○椎名委員

本を冊子で購入する場合と電子媒体で購入する場合の値段は同じですか。

○中央図書館長

視聴覚資料がそうなんですけれども、CDは同じ金額で購入できますが、DVDや映像資料、電子図書については、書店で購入するものより、著作権料等が上乘せされているため高くなります。さらに、電子書籍に関しては、2年間とか4年間であるとか、あと何回までとかといった、期間等が限定されているものもあります。

○河原委員

現在、「第四次守谷市子ども読書活動推進計画」についてパブリックコメントの募集を行い、今年度中に策定し来年度から進めようとしているところだと思いますが、前回の教育委員会において、教育委員に計画案を示していただきましたが、なかなかいいものができているなというふうに思いましたので、必要な予算を確保し、実践していただけるようお願いします。

○市長

そのほか、よろしいですか。

続いて、お願いします。

○中央図書館長

続いて、図書館関係の令和4年度実施事業をご説明いたします。

資料No. 2-11の図書館運営管理事業では、1億2,182万3千円を計上しています。内容については、今年度と大きく変わる部分はありませんが、来年度は、守谷市制施行20周年の記念事業として「図書館資料からみる守谷の歴史展」を読書週間10月の末から11月にかけて開催する予定です。パネル展示や図書のほかに、ADECというデジタルアーカイブシステムを用いて郷土資料をデジタル化したものなどの紹介も併せて行い、守谷市を紹介したいと考えています。

続いて、資料No. 2-12の学校図書館活動推進事業は、2,445万1千円を計上しています。主に人件費となっており、支援策等についても、学校司書の配置や研修ということで今年度と大きな違いはありません。説明は以上になります。

○市長

ご質問，ご意見はございますか。

○寺田委員

来年度も蔵書の点検をすると思いますが，学校訪問を実施した際，古い本もありましたので，充足率の達成も必要だと思いますが，古い本の破棄，そして，それに代わる新たなものの購入をお願いしたい。

学校教育だけでなく，教育の向上のためにも，本を読むことは大切なことであることから，「図書室に行って読める本，興味を示すような本」これをぜひ置いてほしいと思います。

また，今日の新聞に，国が「学校図書館図書整備等5か年計画」を策定し，来年度から学校図書館への新聞の複数紙配備（小学校は1あたり2紙，中学校は1校あたり3紙を目安）等を図ると掲載されていました。また，その新聞を見比べて，社会情勢などにも興味を引かせるような形で取り組んでほしいとありましたので，検討していただきたいと思います。

○中央図書館長

充足率ももちろん大切ですが，古い本に関しては，手に取られずにあるだけという状態になってしまいますので，新しい本を購入していきたいと思います。

○学校教育課長

新聞に関しては，今年度，各学校の配備状況を確認しましたので，すべての学校に新聞を配備できるように，来年度の予算要求をしています。複数紙の配備については，また新しい計画を確認しながら対応したいと思います。

○寺田委員

これは普通交付税の中のもので，特定財源ではないものですから，ぜひお願いしたい。

○市長

教育に関することは，交付税に参入されるされないにかかわらず，やらなければならないことだと思います。

これで，来年度の主要事業の説明は終わりますけれども，今日，市長会において教育に関する会議があり，やはり，こども庁の創設は，もちろん幼児期からの部分もありますが，教育に関しても一部関わってくる部分があり，かなり重複する部分が出てくるように思います。今までのように文科省だけ見ているということではなく，こども庁のほうもしっかりと我々は意識を持って見ていかないといけないと改めて思った次第です。

守谷の教育が，学校の先生方のご努力で，とにかくトップランナーであり続けるということが，ある意味では使命というか，宿命になりつつあるかと思っています。その辺も含めて，今後とも教育長と力を合わせて頑張ってもらいたいと思います。

また，新しい給食センターで，子どもたちの食の安全という部分がかかなり担保されるようになったなと思います。新しい給食センターでは，よく見学できる場所もあるようで

すので、教育の中の一環として、食育という部分も、先生方の学校教育の中に取り入れていただけたら、ありがたいと思います。

今日は長時間にわたりまして、ご協議ありがとうございました。

○教育部長

以上で、本日の協議を終了し、令和3年度第1回総合教育会議を閉会といたします。ありがとうございました。